

地域共生の実現

(1) 人権尊重

同和問題や女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人に対する人権問題など、様々な人権問題が依然として存在している中であって、京都府は、一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、だれもが自分らしく生きることのできる社会の実現に向かって進んでいきたいと考えています。

そして、このような社会の実現に向かっていくかどうかや、中期計画に掲げた成果目標の達成状況について、以下の「測定指標」によって確認・点検していくこととします。

成果目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命1】 様々な人権問題の解決に取り組むこと						
【成果目標1】 人権をとりまく状況が改善されること	人権が尊重されていると感じる人の割合	実態把握 (アンケート調査)	増加		保留	基準値については精査中
	人権啓発事業の効果度(理解、関心の深まり、行動へのつながりを感じた人の割合)	実態把握 (人権啓発事業参加者へのアンケート、人権啓発資料冊子等同封アンケート)	効果度80%以上	80%		
	人権侵害について相談する窓口を知っている人の割合	実態把握 (人権啓発事業参加者へのアンケート、人権啓発資料冊子等同封アンケート)	認知度80%以上	80%		
【使命2】 ユニバーサルデザインの考えに基づく社会をつくること						
【成果目標1】 ユニバーサルデザインの考え方によるまちづくりや施設、商品等が増えること	「ユニバーサルデザイン」の言葉とその意味を知っている人の割合	実態把握 (府民に対するアンケート調査(インターネット))	認知度80%以上	80%	50.9% (平成21年度)	基準値は参考表記
	府立都市公園のバリアフリー化実施済み割合	実態把握 (公園台帳)	完全整備	100%	80% (平成21年度)	基準値は参考表記
	市町村が定める生活関連経路のバリアフリー化実施済み延長の割合	実態把握 (整備実績)	全箇所達成	100%	52% (平成21年度)	
	府内全鉄道駅舎(JR除く。)数のうち、段差解消等対策実施済み駅舎数の割合	実態把握 (鉄道事業者からの聞き取り)	全駅舎で対策完了	100%	80% (平成21年度)	対象駅：利用者5千人/日以上以上の駅 基準値は参考表記

(2) 地域力再生

地域コミュニティが衰退し、人々のつながりが希薄化する一方で、多様化・複雑化する住民ニーズや地域課題への的確な対応が求められている中において、京都府は、地域の課題解決に向け、地域のみんなが連携・協働する社会の実現に向かって進んでいきたいと考えています。
そして、このような社会の実現に向かっていくかどうかや、中期計画に掲げた成果目標の達成状況について、以下の「測定指標」によって確認・点検していくこととします。

成果目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命1】 地域力を引き出し、地域づくりに活かすこと						
【成果目標1】 地域課題の解決に取り組む活動が拡大すること	交付金を活用する団体の構成員数、プラットフォームの参加者数、府民カバンク登録者数等(年間)	実態把握 (事業実績等の集計)	基準値の50%増	25万人	15万人 (平成22年度)	
	過疎農山村地域の複数集落と企業や大学、NPO等が連携して地域再生活動に取り組む組織の数(累計)	実態把握 (設立実績)	基準値の5倍	50組織	10組織 (平成21年度)	
	府内NPO法人の活動事業費(支出額)の総額(年間)	実態把握 (NPO法人からの事業報告)	基準値の50%増	160億円	110億円 (平成20年度)	
【使命2】 住民と行政の協働を拡充すること						
【成果目標1】 公共事業等への住民参画・協働が増えること	多様な主体の連携・協働による明日の京都づくりのための行動指針の署名団体数	実態把握 (事業実績)	皆増	300団体	0団体 (平成21年度)	平成22年度中に行動指針を策定、平成23年度から制度運用予定
	府民公募型安心・安全整備事業の考え方を取り入れた施策・事業の数(年間)	実態把握 (事業実施実績)	皆増	保留	0件 (平成21年度)	平成23年度以降に事業推進予定
	さわやかボランティア・ロード事業に参加する団体数	実態把握 (事業実績)	基準値の50%増	100団体	69団体 (平成21年度)	
	地域普請公共事業制度の実施箇所数(年間)	実態把握 (事業実績)	皆増	保留	0件 (平成21年度)	平成23年度以降に制度創設予定

(3) 新たなコミュニティづくり

小家族化の進展や単独世帯の増加、地域コミュニティの衰退等と相まって、人々のつながりや「お互いさま」の気持ちなどが希薄化している中において、京都府は、自由で開かれた新しいタイプのコミュニティのある社会の実現に向かって進んでいきたいと考えています。
 そして、このような社会の実現に向かっていくかどうかや、中期計画に掲げた成果目標の達成状況について、以下の「測定指標」によって確認・点検していくこととします。

成果目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命1】 家庭や地域のコミュニティを拡充すること						
【成果目標1】 結婚を望む方々の出会いの場が増えること	出会いの場（婚活イベント）の回数（年間）	実態把握 （婚活ネットワーク会議で把握）	基準値の2倍	100回	46回 （平成21年度）	
【成果目標2】 地域住民が交流する機会が増えること	地域活性化や絆の再生に向けた祭の復活や交流イベント等の実施数（年間）	実態把握 （地域連携組織等からの聞き取り）	基準値の12倍	200回	17回 （平成21年度）	
	コミュニティ活動拠点となる集会所の改修整備を行った団地の割合	実態把握 （整備実績）	集会所を有するすべての府営住宅団地において改修整備を実施	100%	0%	平成23年度以降に改修整備予定 基準値は参考標記
【使命2】 互助・互恵の支え合い社会をつくること						
【成果目標1】 地域社会の中に様々な支え合い、助け合いのしくみができること	地域と連携・協働して活動する新しい形のNPO法人の活動数	実態把握 （事業報告書、活動内容により把握）	保留	100法人	保留	平成22年度交付金交付実績等から把握予定
	特定のテーマの課題解決に向けて、京都地域創造基金と連携して取り組む提案型プログラムの設置件数	実態把握 （運営主体からの聞き取り）	基準値の5倍	10件	2件 （平成21年度）	
	高齢者のくらしのサポート活動を行う団体の数	実態把握 （社会福祉協議会を通じて把握）	基準値の2倍	80団体	40団体 （平成21年度）	
	ハートポイント制度により福祉施設や介護施設等へ支援金として活用されたポイントの現金換算総額（年間）	実態把握 （クレジットカード会社等からの聞き取り）	皆増	保留	0円 （平成21年度）	平成22年度以降に制度創設予定
【使命3】 地域社会に賑わいを創出すること						
【成果目標1】 商店街の空き店舗等の新たな活用が進むこと	商店街におけるコミュニティ施設などの設置数（年間）	実態把握 （商店街振興組合からの聞き取り）	保留	保留	保留	平成23年度に把握予定の最新データをもとに設定水準等を設定

(4) 男女共同参画

長時間労働など、男性が家庭や地域社会に関わる時間を確保しにくく、育児や介護を担うことの多い女性が働きにくい労働慣行がある中において、京都府は、男女が対等・平等な存在として自己実現できる社会の実現に向かって進んでいきたいと考えています。
 そして、このような社会の実現に向かっていくかどうかや、中期計画に掲げた成果目標の達成状況について、以下の「測定指標」によって確認・点検していくこととします。

成果目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命1】 男女の人権問題の解決に取り組むこと						
【成果目標1】 ドメスティック・バイオレンス、セクシャルハラスメントなどの人権侵害の状況が改善されること	婦人相談所一時保護所を退所後、被害者の身近な地域において社会的自立を支援する地域サポーターの数	実態把握 (家庭支援課・家庭支援総合センター等で集計)	皆増	70人	0人 (平成21年度)	平成22年度以降にサポーターを養成
【使命2】 家庭、地域、働く場での男女共同参画を推進すること						
【成果目標1】 社会で活動する女性をとりまく環境が改善されること	府における審議会等における女性委員の割合（法令等で指定されている場合を除く。）	実態把握 (登用実績)	次期男女共同参画計画と同じ	保留	38.8% (平成21年度)	平成22年度中に次期男女共同参画計画を策定予定
	府庁における女性管理職の割合	実態把握 (登用実績)	全国トップレベル	10.0%	7.3% (平成21年度)	基準値は参考表記
	支援後、府内において新たに起業する女性の数（年間）	実態把握 (京都府男女共同参画センターによる具体的数量把握等)	基準年の2倍	30人	15人 (平成19～21年度平均)	
【成果目標2】 男女がともに家庭、地域へ参画できる環境が整うこと	府内における女性交流事業の参加者数（年間）	実態把握 (主催者からの聞き取り、具体的数量把握)	基準年の50%増	延べ6,200人	延べ4,119人	
【成果目標3】 結婚、出産等を経ても意欲に応じて就業できるようになること	マザーズジョブカフェへの来所者数（年間）	実態把握 (マザーズジョブカフェ利用実績集計)	過去最高	10,000人	2,515人 (平成21年度)	
	マザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人の割合	実態把握 (マザーズジョブカフェ利用実績集計)	過去最高	40%	38.4% (平成21年度)	

(5) ふるさと定住

全国画一的な地域づくりにより地域の個性や魅力が失われるとともに、若者を中心に、就業機会を求めて都市部へ人口移動している中であって、京都府は、だれもが生まれ育った土地に住み続けられる魅力ある社会の実現に向かって進んでいきたいと考えています。

そして、このような社会の実現に向かっていくかどうかや、中期計画に掲げた成果目標の達成状況について、以下の「測定指標」によって確認・点検していくこととします。

成果目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命1】個性豊かで住みやすい地域をつくること						
【成果目標1】 地域の個性や魅力が向上すること	他都道府県からの転入者数	調査統計 (総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」)	増加		54,863人 (上位10位) (平成21年)	基準値は参考表記
	水洗化普及率(総人口に占める下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の各汚水処理人口の割合)	実態把握 (各年度の整備量調査による具体的数量把握)	完全水洗化	100%	94.8% (平成21年度)	基準値は参考表記
【使命2】農山漁村の定住環境を整えること						
【成果目標2】 農山漁村の暮らしの利便性が向上すること	過疎農山村地域の住民が地域に誇りと愛着を持ち、今後も当該地域に住み続けたいと考える割合	実態把握 (地域連携組織を通じた住民からの聞き取り)	基準値の10ポイント増	90%	80% (平成21年度)	
	京の田舎暮らしふるさとセンターや田舎暮らしナビゲーター等を通じて農山漁村地域へ移住した都市住民等の数(年間)	実態把握 (ふるさとセンター等からの聞き取り)	基準値の3倍	50人	18人 (平成19~21年度平均)	
	野生鳥獣による農産物被害金額(年間)	実態把握 (市町村からの聞き取り)	基準値の50%減	3億7千万円	7億3千万円 (平成21年度)	
【使命3】農山漁村の所得水準を向上させること						
【成果目標1】 農山漁村における就業環境や農林漁業者の経済状況が改善されること	地域連携組織が発展した地域の暮らしを支える多様な地域法人の設立数	実態把握 (設立実態)	皆増 (地域連携組織の50%が地域法人へ移行)	25法人	0法人 (平成21年度)	平成23年度以降に設立予定